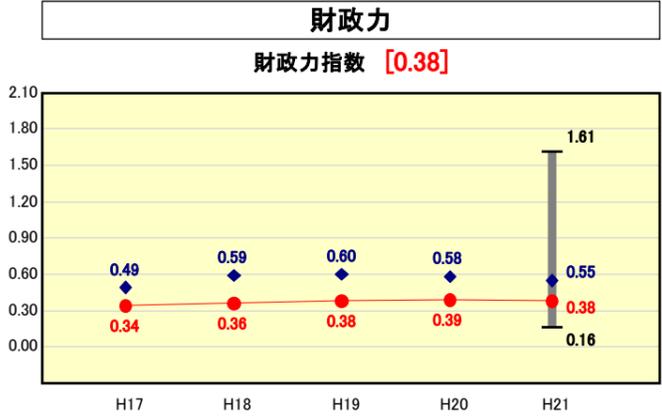


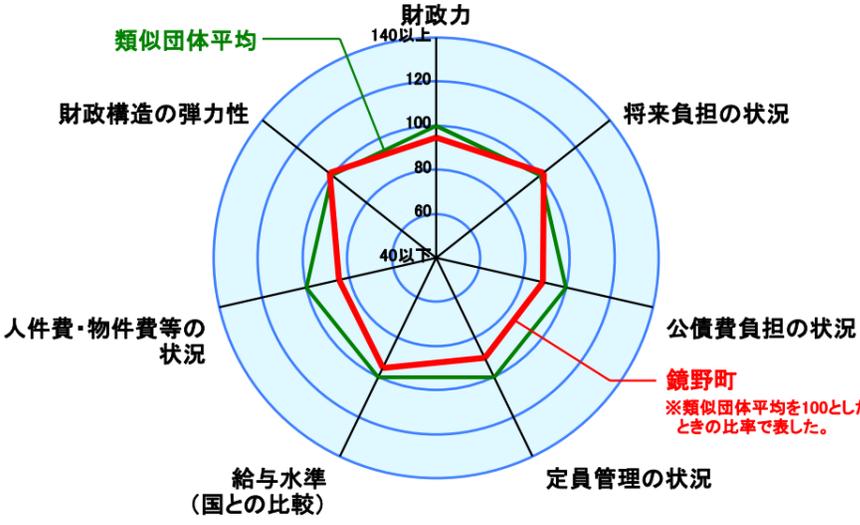
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



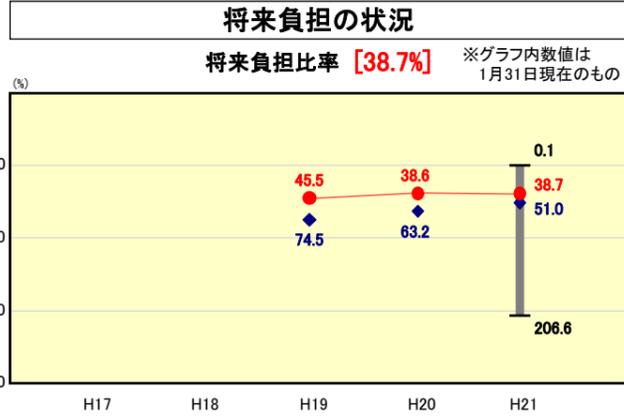
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/62
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

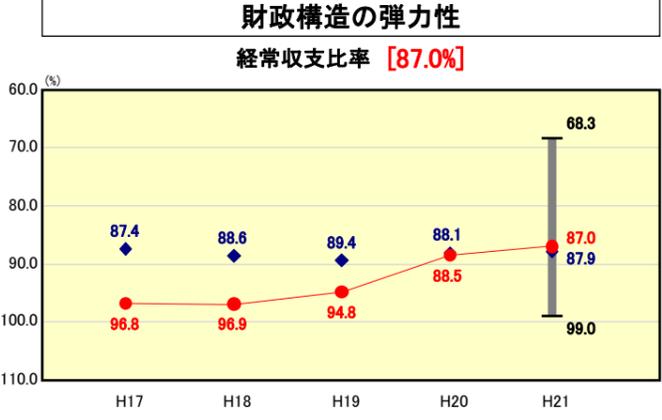
人口	14,390	人(H22.3.31現在)
面積	419.69	km ²
標準財政規模	7,196,132	千円
歳入総額	12,905,557	千円
歳出総額	11,943,475	千円
実質収支	809,459	千円



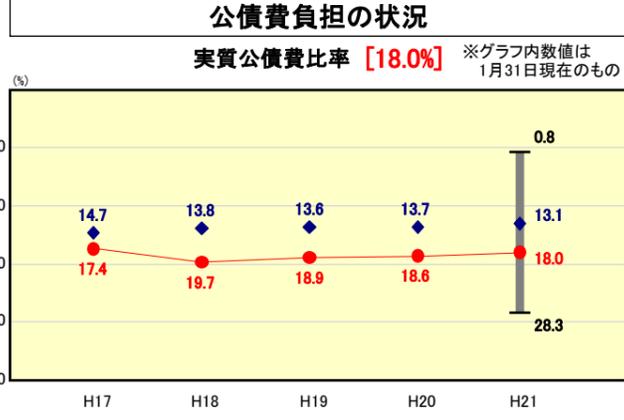
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



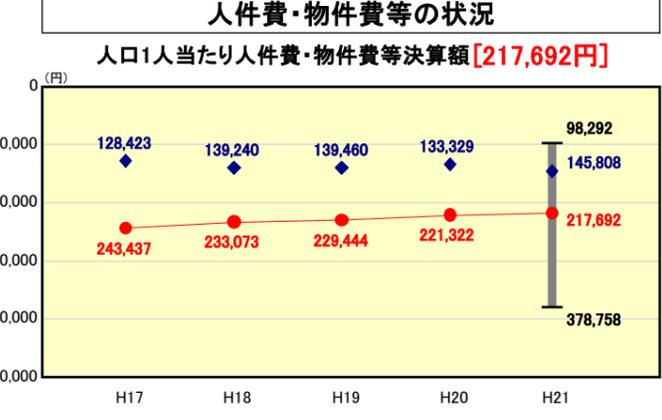
類似団体内順位 20/62
全国市町村平均 92.8
岡山県市町村平均 117.6



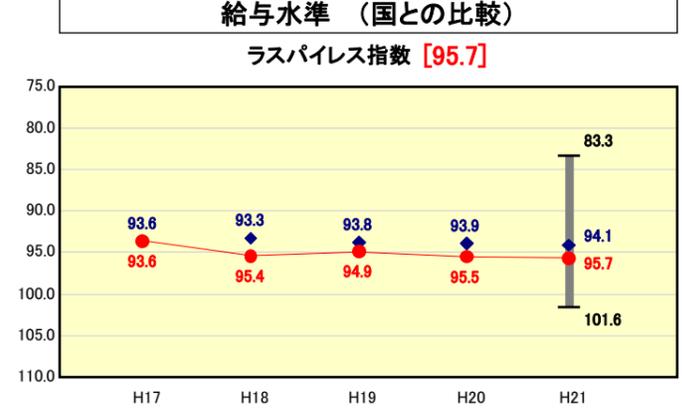
類似団体内順位 24/62
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2



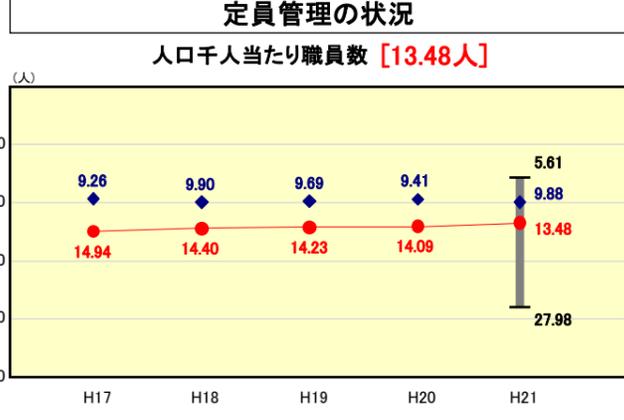
類似団体内順位 50/62
全国市町村平均 11.2
岡山県市町村平均 15.8



類似団体内順位 56/62
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620



類似団体内順位 37/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 54/62
全国市町村平均 7.33
岡山県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
過疎・高齢化が進み自主財源に乏しく、財政力指数は類似団体の平均を大きく下回っている。厳しい経済状況を背景として、税収等の大きな伸びは期待できないことから、平成22年度に策定した、第二次行財政改革実施計画に沿った財政運営の健全化への取り組みが必要である。

○経常収支比率
人件費・公債費といった義務的経費の占める割合が高いことにより、経常収支比率は高い水準で推移してきた。平成21年度に関しては、87.0%となり平成17年の町村合併以降最も改善された数値となったが、これは依存財源であるところの交付税の大きな伸びによるものである。公債費・職員給をはじめとする人件費は減少傾向にあるが、今後とも税等の自主財源に大きな伸びが期待できないことから、初期の目的を達した事業または効果の薄い事務事業の廃止または縮小などにより徹底した事務事業評価を行い効率的かつ健全な行財政運営を行う必要がある。

○人件費・物件費の状況
平成17年の町村合併により旧町村の職員・施設等を引き継いだことにより人件費及び施設の維持管理に要する経費が多額となり類似団体平均を大きく上回っている。今後は、引き続き計画的な定員管理による人員の削減と施設の統廃合・指定管理制度の導入

○ラスパイレス指数
ラスパイレス指数は、類似団体平均と比較して若干上回っており、近年は概ね横ばい傾向にある。今後は、国の給与制度を見据えて、平成22年度より本格的に導入した人事評価制度の活用、各種手当の見直しを進め給与水準の適正化が必要である。

○将来負担比率
将来負担比率については、地方債償還に充当することのできる財源が類似団体と比較して多いことより、38.7%となっており類似団体平均を下回っている。地方債残高に関しては合併直後の平成16年度末の18,580百万円が平成21年度末においては13,316百万円となり約28%減少し、今後は公債費負担適正化計画により新発債の発行額を抑制することにより健全な財政運営に努める必要がある。

○実質公債費比率
実質公債費比率は、普通会計の地方債償還と簡易水道・下水道施設の整備に伴う公営企業会計への繰出金が多額になったことにより18.0%と高い水準にある。今後は、公債費負担適正化計画に基づく新発債の抑制、公営企業会計における上下水道料金体系の見直しにより実質公債費比率の改善を図る。

○定員管理の状況
人口1,000人あたりの職員数は13.48人と類似団体平均を大きく上回っている。これは、町村合併により旧4町村の職員を引き継いだことによるものである。普通会計に属する職員数は退職者に対する新規採用職員を抑制してきたことにより合併直後の平成17年4月の232人が、平成22年4月では194人となり38人の減となっている。平成28年度4月までにはさらに目標を20名の削減として定員の適正管理に努める。